

四半期報告書

(第55期第1四半期)

自 平成21年9月1日

至 平成21年11月30日

千代田インテグシ株式会社

東京都中央区明石町4番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月12日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03（3542）3410（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03（3542）3412
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【縦覧に供する場所】	千代田インテグレ株式会社 東京支店 （埼玉県草加市青柳1丁目7番27号） 千代田インテグレ株式会社 大阪支店 （大阪府泉南市りんくう南浜2番8号） 千代田インテグレ株式会社 豊橋支店 （愛知県豊橋市東脇3丁目21番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期
会計期間	自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	自平成20年9月1日 至平成21年8月31日
売上高(百万円)	11,817	9,071	33,633
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	535	210	△933
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△)(百万円)	△30	132	723
純資産額(百万円)	24,315	23,025	23,893
総資産額(百万円)	38,552	32,928	32,767
1株当たり純資産額(円)	1,759.77	1,666.44	1,729.23
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△2.23	9.61	52.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	63.1	69.9	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	435	385	1,968
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△774	△37	△1,886
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	313	△448	△22
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,840	5,368	5,680
従業員数(人)	5,782	4,715	4,767

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第54期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第55期第1四半期連結累計(会計)期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容にて、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	4,715 (1,523)
---------	---------------

(注) 1. 提出会社からの出向者64名を含んでおります。

2. 従業員数は社員就業人数であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	349 (330)
---------	-----------

(注) 1. 社外への出向者64名は含まれておりません。

2. 従業員数は社員就業人数であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一セグメントに属しておりますので、事業の種類別セグメントに代えて業種別に記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における業種別生産実績は次のとおりであります。

なお、前第1四半期連結会計期間では提出会社の状況を記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より連結グループの金額を記載しているため、前年同期比較の記載を省略しております。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
	(百万円)
OA機器	3,534
AV機器	1,449
通信機器	910
自動車	779
レジャー・文具	343
家電機器	61
住宅・資材	51
医療・健康	36
電材	79
材料販売	89
合計	7,335

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における業種別受注実績は次のとおりであります。

なお、前第1四半期連結会計期間では提出会社の状況を記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より連結グループの金額を記載しているため、前年同期比較の記載を省略しております。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
OA機器	4,457	1,311
AV機器	1,827	537
通信機器	1,148	337
自動車	982	289
レジャー・文具	432	127
家電機器	77	22
住宅・資材	64	19
医療・健康	46	13
電材	100	29
材料販売	113	33
合計	9,251	2,721

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における業種別販売実績は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	前年同四半期比
	(百万円)	(%)
OA機器	4,371	83.3
AV機器	1,792	57.8
通信機器	1,126	84.3
自動車	963	84.2
レジャー・文具	424	81.9
家電機器	75	88.7
住宅・資材	63	60.9
医療・健康	45	85.1
電材	98	104.4
材料販売	110	84.3
合計	9,071	76.8

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、一昨年後半の金融危機以降から急速に陥った世界経済の同時不況が、昨年前半より、ようやく最悪期を脱し、回復の兆しが見え始めて参りました。特に各国で実施されている景気刺激策の効果などもあり、欧米諸国の景気につきましては、落込みに歯止めがかかり緩やかな回復が見られるようになり、中国を中心とした新興諸国につきましては、景気回復の動きが強まり、世界経済を牽引している状況となりました。

わが国の経済におきましては、国内の民間需要は低迷が長期化しておりますが、政策効果や一部業種につきましては内外の在庫調整が進み、海外経済の改善を背景に輸出、生産が増加し始めて参りました。しかしながら、失業率が過去最悪を更新するなど、雇用・所得環境は一段と厳しさを増しており、個人消費は低迷した状態が続いております。更に、不安定な為替動向や株式市場が、先行きに対する不透明感を強め、厳しい経営環境でありました。

このような状況のもと、当社グループにつきましても、厳しい事業環境に対応するために、人件費圧縮や生産の効率化などのコスト削減策を実施し、業績の回復に取り組んで参りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は90億7千1百万円（前年同四半期比23.2%減）、営業利益は3億6千9百万円（前年同四半期比48.5%減）、経常利益は2億1千万円（前年同四半期比60.8%減）、四半期純利益は1億3千2百万円（前年同四半期は3千万円の四半期純損失）となりました。

当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は329億2千8百万円と前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円増加しております。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加12億4千5百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ10億2千9百万円増加し、99億2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加11億6千2百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千7百万円減少し、230億2千5百万円となりました。主な要因は、配当金の実施3億7千3百万円及び四半期純利益1億3千2百万円を計上したことにより利益剰余金が1億8千万円減少し、また、為替換算調整勘定等により評価・換算差額等が6億8千6百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により3億8千5百万円増加、投資活動により3千7百万円減少、財務活動により4億4千8百万円減少しました。

この結果、資金の残高は前年同四半期に比べ4億7千2百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には53億6千8百万円になりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は3億8千5百万円(前年同四半期比11.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億3千2百万円、減価償却費が3億4千5百万円及び仕入債務の増加額が14億9千5百万円であったことに対して、売上債権の増加額が15億1千7百万円、賞与引当金の減少額が1億9千7百万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、投資活動の結果支出した資金は3千7百万円(前年同四半期比95.1%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9千万円、無形固定資産の取得による支出4千7百万円及び定期預金の預け入れによる支出3千9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果の純減額は4億4千8百万円(前年同四半期は3億1千3百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額3億4千1百万円及び短期借入金の純減額1億5百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7千万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

②発行済株式

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株で あります。
計	14,128,929	14,128,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日 ～ 平成21年11月30日	—	14,128,929	—	2,331	—	2,450

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①発行済株式

平成21年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 311,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,783,500	137,835	—
単元未満株式	普通株式 33,929	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	—	—
総株主の議決権	—	137,835	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②自己株式等

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町4-5	311,500	—	311,500	2.20
計	—	311,500	—	311,500	2.20

2 【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成21年9月	10月	11月
最高（円）	1,211	1,240	1,103
最低（円）	1,018	1,061	846

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第54期連結会計年度

第55期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

有限責任監査法人トーマツ

アスカ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,533	5,840
受取手形及び売掛金	9,021	7,775
商品及び製品	1,118	1,045
仕掛品	316	298
原材料及び貯蔵品	2,375	2,474
繰延税金資産	349	317
その他	1,043	1,148
貸倒引当金	△7	△21
流動資産合計	19,751	18,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,012	9,199
減価償却累計額	△5,380	△5,417
建物及び構築物（純額）	3,631	3,782
機械装置及び運搬具	7,605	8,038
減価償却累計額	△4,825	△4,959
機械装置及び運搬具（純額）	2,780	3,078
工具、器具及び備品	1,537	1,616
減価償却累計額	△1,175	△1,222
工具、器具及び備品（純額）	362	394
土地	2,517	2,524
建設仮勘定	35	30
有形固定資産合計	9,327	9,810
無形固定資産		
ソフトウェア	1,060	1,105
ソフトウェア仮勘定	69	76
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	1,142	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,563	1,666
繰延税金資産	134	147
その他	1,039	1,094
貸倒引当金	△30	△25
投資その他の資産合計	2,707	2,883
固定資産合計	13,177	13,887
資産合計	32,928	32,767

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,451	4,288
短期借入金	2,369	2,608
未払法人税等	77	67
賞与引当金	109	306
その他	1,088	724
流動負債合計	9,095	7,996
固定負債		
繰延税金負債	248	327
退職給付引当金	393	367
その他	164	181
固定負債合計	806	876
負債合計	9,902	8,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	21,082	21,263
自己株式	△531	△531
株主資本合計	25,333	25,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△164	△91
為替換算調整勘定	△2,143	△1,528
評価・換算差額等合計	△2,307	△1,620
純資産合計	23,025	23,893
負債純資産合計	32,928	32,767

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	11,817	9,071
売上原価	9,304	7,261
売上総利益	2,513	1,809
販売費及び一般管理費	* 1,794	* 1,440
営業利益	718	369
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	0	—
その他	33	32
営業外収益合計	51	39
営業外費用		
支払利息	12	9
為替差損	195	165
コミットメントフィー	15	15
その他	11	9
営業外費用合計	234	199
経常利益	535	210
特別利益		
固定資産売却益	4	1
貸倒引当金戻入額	2	8
特別利益合計	6	10
特別損失		
固定資産除売却損	1	10
投資有価証券評価損	463	1
ゴルフ会員権評価損	—	11
関係会社整理損	—	64
その他	—	0
特別損失合計	465	87
税金等調整前四半期純利益	76	132
法人税等	107	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30	132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76	132
減価償却費	385	345
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	167	△197
受取利息及び受取配当金	△17	△9
支払利息	27	9
為替差損益 (△は益)	—	△4
固定資産除売却損益 (△は益)	△2	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	463	1
関係会社整理損	—	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△226	△1,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118	△195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111	1,495
その他	△30	296
小計	631	462
利息及び配当金の受取額	17	8
利息の支払額	△15	△25
法人税等の支払額	△198	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	435	385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△39
定期預金の払戻による収入	45	25
有形固定資産の取得による支出	△230	△90
有形固定資産の売却による収入	7	12
無形固定資産の取得による支出	△46	△47
投資有価証券の取得による支出	△200	△0
貸付けによる支出	△308	△1
貸付金の回収による収入	1	95
その他	△14	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	949	△105
自己株式の取得による支出	△0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△1
配当金の支払額	△633	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	313	△448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224	△172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250	△273
現金及び現金同等物の期首残高	6,090	5,680
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△39
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,840	* 5,368

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。
2. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲に関する事項の変更 当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGR PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 18社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」は、金額的重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。 なお、当第1四半期連結累計期間における営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」の金額は2百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
<p>※ 偶発債務</p> <p>当社は、当連結会計期間より非連結子会社となったCHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.の銀行借入に対して50百万円の債務保証を行っております。</p> <p>現在、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.は解散の手段中であり、当社が将来負担すべき最終的金額を合理的に見積ることは困難であるため、当該事象が連結財務諸表に与える影響は不明であります。</p>	—————

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table>	給与及び手当	520百万円	退職給付引当金繰入額	15百万円	賞与引当金繰入額	105百万円	運送費	179百万円	減価償却費	94百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table>	給与及び手当	436百万円	退職給付引当金繰入額	19百万円	賞与引当金繰入額	66百万円	運送費	148百万円	減価償却費	105百万円
給与及び手当	520百万円																				
退職給付引当金繰入額	15百万円																				
賞与引当金繰入額	105百万円																				
運送費	179百万円																				
減価償却費	94百万円																				
給与及び手当	436百万円																				
退職給付引当金繰入額	19百万円																				
賞与引当金繰入額	66百万円																				
運送費	148百万円																				
減価償却費	105百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)												
<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,015百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△174百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,840百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,015百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△174百万円	現金及び現金同等物	5,840百万円	<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,533百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△165百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,368百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,533百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△165百万円	現金及び現金同等物	5,368百万円
現金及び預金勘定	6,015百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△174百万円												
現金及び現金同等物	5,840百万円												
現金及び預金勘定	5,533百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△165百万円												
現金及び現金同等物	5,368百万円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,128,929株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 311,502株

3. 配当に関する事項

平成21年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 373百万円

②1株当たり配当額 27.00円

③基準日 平成21年8月31日

④効力発生日 平成21年11月27日

⑤配当の原資 利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間において連結の範囲に異動があったため、連結除外により利益剰余金が59百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,440	2,995	3,541	840	11,817	—	11,817
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,339	80	214	5	1,639	△1,639	—
計	5,779	3,075	3,755	846	13,457	△1,639	11,817
営業費用	5,830	2,770	3,535	857	12,993	△1,894	11,099
営業利益(又は営業損失)	△50	305	220	△11	464	254	718

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,742	2,259	2,728	341	9,071	—	9,071
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,345	32	128	0	1,507	△1,507	—
計	5,087	2,292	2,856	342	10,578	△1,507	9,071
営業費用	5,030	2,239	2,714	350	10,335	△1,634	8,701
営業利益(又は営業損失)	56	52	141	△8	242	127	369

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港
- (3) その他 北米等

3. 連結の範囲の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRATE PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で2千6百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	東南アジア(百万円)	中国(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高(百万円)	2,969	3,512	919	7,401
連結売上高(百万円)				11,817
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.1%	29.7%	7.8%	62.6%

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	東南アジア(百万円)	中国(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高(百万円)	2,118	2,807	426	5,352
連結売上高(百万円)				9,071
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4%	30.9%	4.7%	59.0%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2) 中国 中国、香港等

(3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 連結の範囲の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRAL PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高が東南アジアで49百万円減少しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,666.44円	1株当たり純資産額	1,729.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	2.23円	1株当たり四半期純利益金額	9.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△30	132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△30	132
期中平均株式数(千株)	13,817	13,817

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月8日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

田中 大丸

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

宮川 慎哉

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社はCHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC. の銀行借入に対して50百万円の債務保証を行っている。当該債務保証額については、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC. は解散の途中であり、会社が将来負担すべき最終的金額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。